

令和7年 11月 7日

奈良県知事 殿

住 所 奈良県奈良市登大路町30
法人は本社所在地、個人事業者は確定申告書
に記載されている事業者の現住所

名 称 株式会社なら
代表者職氏名 代表取締役社長 奈良 向上
〔 担当者職氏名 事務員 生産 はかる 〕
〔 連 絡 先 0000-00-0000 〕

奈良県中小企業省力化・生産性向上設備投資支援補助金交付申請書

奈良県中小企業省力化・生産性向上設備投資支援補助金交付要綱第5条の規定により申請
します。

記

1 交付申請額
1,863,636 円

2 添付資料

- (1) 誓約書（第2号様式）
- (2) 事業計画書（第3号様式）
- (3) 見積書等の写し（原則2者以上）
- (4) 貸上げ前（令和7年3月）1か月分の賃金台帳の写し
- (5) 中小企業診断士による診断結果報告書（写）
- (6) その他知事が必要と認める書類
機器設置箇所図

誓 約 書

補助金の交付申請をするにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後の将来にわたって、下記の事項について誓約します。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1. 次に掲げる項目を満たしていること

(1) 奈良県内に補助事業を実施する事業所があること。	○
(2) 県税を滞納している者でないこと。	○
(3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。	○
(4) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中の者でないこと。	○
(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく更生又は再生手続きを行っている者でないこと。	○
(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人等として使用している者でないこと。	○
(7) 政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定する政治団体に該当する者でないこと。	○

2. 次に掲げる事項を遵守すること

(1) 補助事業内容について、知事が必要と認める場合	○
(2) 補助事業の遂行状況についての報告の要求	○
(3) 補助金交付の完了した日の属する会計年度の終了後3年間において、前年度4月末までに補助対象事業に係る過去1年間の成果状況を報告	○

令和7 年 11 月 7 日

奈良県知事 殿

住 所	奈良県奈良市登大路町30
名 称	株式会社なら
代表者職氏名	代表取締役社長 奈良 向上

第3号様式（第5条関係）

事業計画書

1 申請者の概要について

事業者名	株式会社なら			
所在地	奈良県奈良市登大路町30			
補助事業を実施する事業所の住所	奈良県奈良市登大路町30			
主たる業種	大分類	製造業	中分類 ※1	コード
				11
資本金額	400,000 千円	常時使用する従業員数 ※2	11 人	
種別 いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> を付してください	<input checked="" type="checkbox"/>	中小企業者※3	<input type="checkbox"/>	小規模企業者※4
担当者	職・氏名	事務員 生産 はかる		
	電話番号	0000-00-0000		
	メールアドレス	nara-uruwashi@mail.com		

※1 日本標準産業分類の大分類（製造業）の中分類を記載してください。

日本標準産業分類は以下のURLよりご確認ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

※2 労働基準法第20条の規定に基づく[予め解雇の予告を必要とする者]の人数を記入してください。

※3 「中小企業者」は奈良県中小企業省力化・生産性向上設備投資補助金交付要綱第2条別紙1に定める会社又は個人をいいます。

※4 「小規模企業者」は、奈良県中小企業省力化・生産性向上設備投資補助金交付要綱第2条別紙1(1)なお書きに定める会社または個人をいいます。

2 目標とする賃上げ増加率

※2.4%以上の目標数値を記載してください。

2.5	%
-----	---

別紙1 (第3号様式関係)

1 事業概要について

(1) 現在の事業概要

現状の生産方法	職人による手縫い
生産製品	婦人靴下

(2) 省力化に取り組む課題と取組 (必要性)

①事業実施の背景・現況 ※事業実施の必要性がわかるように現在の状況や課題について記載してください。

<業界の市場動向について>

靴下産業は、国内生産量の減少、海外からの安価な製品の流入で厳しい状況に置かれている。特に、奈良県は国内生産量の約6割を占める一大産地だが、近年は事業者数や生産量が減少傾向にある。

自社としては、ブランドの立ち上げや、機能性・ファッション性の高い製品開発など、新たな取り組みを行っており、国内外から多くの問い合わせをいただいている。

<生産体制について>

・生産工程

①糸の調達:靴下の素材となる糸の手配。⇒②編み立て:専用の編み機による筒状に靴下を編み上げ(この段階では、まだつま先は開いた状態)⇒③縫製(ロスト):編み立てられた靴下のつま先部分を、別の糸で縫い合わせる作業。⇒④検品(傷見):縫製が終わった靴下を一枚ずつ丁寧にチェックし、不良品がないかを確認。⇒⑤仕上げ:靴下の余分な糸を切ったり、形を整えたりする作業。また、洗濯表示などのタグ付けも行う。⇒⑥加工:靴下の風合いを良くしたり、抗菌・防臭加工を施したりする工程。⇒⑦検針・検品:金属製の針が残っていないかを確認する検針作業と、最終的な検品⇒⑧梱包:完成した靴下を、ペアリングし商品として出荷準備。

設備投資を行う事業は10人の従業員で編み立てから梱包までの作業にあたっている。自社ブランドであるAは、つま先の縫い目がない(シームレス)商品であり、縫製(つま先の縫製)は現在3名の従業員で手縫いにより行っている。1日で1,000足、年間で252,000足を製造、出荷している。

<経営状況について>

海外からの発注もあり、それなりに売上げはあるものの、原材料費高騰により価格転嫁ができていないため、利益は上がっていない。

特殊な縫製が可能な職人が高齢化しており、後継者の採用・育成を行いたいが、応募がなく、人手不足である。

② ①の背景・現況を踏まえた自社の現在の課題
※該当する項目に✓を入れてください。（複数回答可）

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①生産量の増加、生産能力の増強 | <input checked="" type="checkbox"/> ②品質の安定化（向上）、品質管理 |
| <input type="checkbox"/> ③作業の効率化・生産時間の短縮 | <input checked="" type="checkbox"/> ④人手不足の解消 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ⑤利益改善・収益拡大 | <input type="checkbox"/> ⑥作業環境改善・安全管理 |
| <input type="checkbox"/> ⑦その他（ | ） |

③ ②の課題解決に向けた本事業での取り組み内容
✓した項目に対応した自社の現状課題と課題解決に向けた取り組み内容について記載してください。

海外からの発注もあり、それなりに売上げはあるものの、原材料費高騰により価格転嫁ができていないため、利益は上がっていない。

特殊な縫製が可能な職人が高齢化しており、後継者の採用・育成を行いたいが、応募がなく、人手不足である。

⇒自動リンク機能付き編み機を導入することで、製品Aの生産量の向上を図り、手縫いによる品質のばらつきを最小限に抑える。

また、手作業の工程を機械化することにより、生産性が向上し、機械化によりできた余裕時間の一定時間を採用活動や若い従業員への技術承継に利用することができる。

縫製が特殊な当社製品Bは、手縫いならではの風合いを好む顧客からの安定的な需要があり、近年、SNS等で拡散され需要が高まりつつあるが、職人による手縫い技術は年々減少の一途をたどっているため、確保できた時間を使い技術承継に活かしていく。

また、価格交渉力の高い製品Bは機械縫いよりも高い利益率が見込めるので、特殊縫製品の生産に人員を回すことで生産量をあげ、企業全体の利益率を引き上げることができる。

別紙2（第3号様式関係）

1 導入する設備等の概要について
導入設備の詳細

複数設備を導入する場合はp10を参照

機器名	自動リンク機能付き編み機			
メーカー	S社			
型式	ABCM-23AAAA			
設置場所	自社工場内●●室			
取得予定年月日	令和7年12月18日			
価格 (円) (税込)	製品本体(a)	4,000,000	台数	一式
	関連機器(b)	0		
	設置等費用(c)	100,000		
	小計 (a) + (b) + (c)	4,100,000		

2 補助申請額

事業に要する経費（円） （税込）	補助対象経費の合計額 （円）（税抜）	交付申請額（円）
4,100,000	3,727,272	1,863,636

※小数点以下切り捨て

3 生産フロー図、実施体制について

図や画像を挿入する場合はp11参照

※中小企業診断士による支援後に記載

※導入設備がどの工程において使用されるものであるか確認できる内容を記載してください。

(必要に応じて図表やフロー図、写真等も掲載)

※設備導入により、生産体制が変更となる場合はその内容について記載してください。

・生産工程

① 糸の調達⇒② 編み立て⇒③ 縫製⇒④ 検品 (傷見)⇒⑤ 仕上げ⇒⑥ 加工⇒⑦ 検針・検品⇒⑧ 梱包

・③の工程において、製品Aの手作業の工程を機械化することにより、生産性が向上し、機械化によりできた余裕時間の一定時間を採用活動や若い従業員への技術承継に利用する。

また、価格交渉力の高い製品Bは機械縫いよりも高い利益率が見込めるので、特殊縫製品の生産に人員を回すことで生産量をあげる。

4 事業の実施により期待される具体的な効果

①設備導入による省力化・生産性向上の達成目標

項目 ※組立工程のリードタイムの短縮、〇〇工程の品質のばらつき等	事業実施前	事業実施後
製品Aの受注から出荷までのリードタイムの短縮	10日/月	3日/月
製品Aの編み立てから梱包までのリードタイムの短縮	10時間/週	8時間/週
製品Aの一日における生産量	1,000足/日	2,000足/日

※項目は適宜、増やしてください。

※効果については、数値で記載をしてください。

②事業実施により期待する効果

※中小企業診断士の支援のもと、省力化・生産性向上に資する設備導入により、企業経営にもたらされる効果について数値で記入してください。

例：製造工程における労働力を〇%削減することで、利益率が〇%向上を見込む。事業実施により得た原資の一部により、令和〇年度までに〇%の賃上げを行う。

・生産工程の一部を機械化することにより、製品Aの1日あたりの生産量が2倍になる。
・製品Bの生産量の増により、原材料費高騰にかかる商品への価格転嫁を実現させ、営業利益率の5%向上を見込む。
・事業実施により得た原資の一部により、令和9年度までに更に2.0%の賃上げを行う。

5 実施スケジュール

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
見積もり				○			
機械発注					○		
納品						○	
テスト稼働・検証						○	
本稼働						○	

※項目は適宜追加・修正してください。

従業員名簿

令和7年11月7日時点

名称	株式会社なら
担当者名	事務員 生産 はかる
連絡先電話番号	0000-00-0000

	労働者氏名		労働者氏名
1	生産はかる	21	
2	広陵 大和	22	
3	高田 大和	23	
4	奈良 桜	24	
5	桜井 三輪	25	
6	香芝 太郎	26	
7	設楽 省	27	
8	備前 力	28	
9	藤 一化	29	
10	志村 篤支	30	
11	八重 蒼援	31	
12		32	
13		33	
14		34	
15		35	
16		36	
17		37	
18		38	
19		39	
20		40	

※任意様式可

※列は適宜追加・修正してください。

※令和7年3月末日時点で在籍する従業員と比較するため、申請時点で在籍する従業員を記載してください。

導入する設備が複数ある場合の記載方法について

1 導入する設備等の概要について			
導入設備の詳細			
機器名			
メーカー			
型式			
設置場所			
取得予定年月日			
価格 (円) (税込)	製品本体(a)	台数	一式
	関連機器(b)		
	設置等費用(c)		
	小計 (a) + (b) + (c)		0

2 補助申請額		
事業に要する経費 (円) (税込)	補助対象経費の合計額 (円) (税抜)	交付申請額 (円)

3 生産フロー図、実施体制について			

①第3号様式 別紙2 (設備投資内容) シートをコピーします (設備本体の数だけシートを用意してください。)

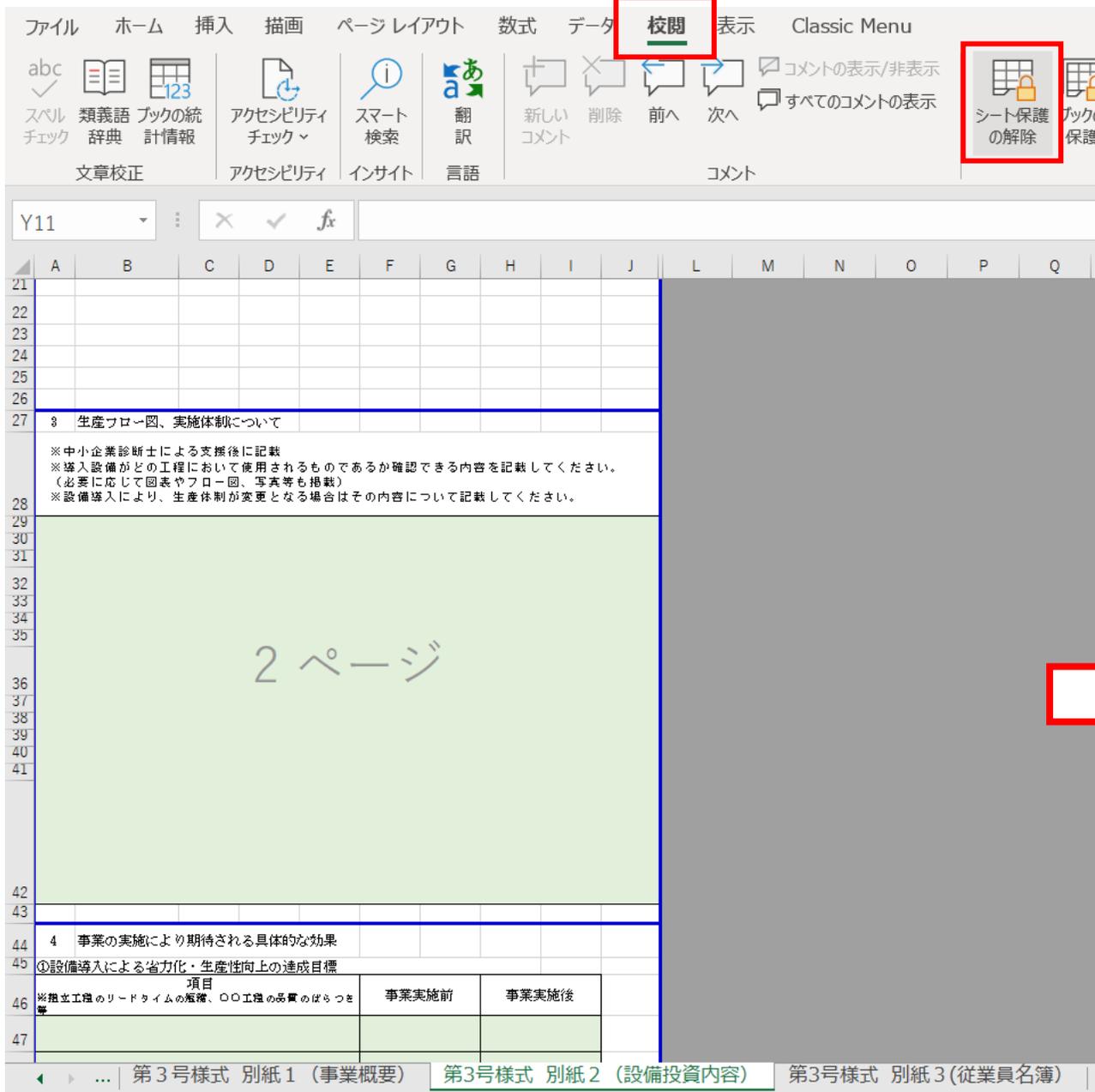
②コピーした各シートに導入する設備をそれぞれ記載してください。

③1枚目の第3号様式 別紙2 (設備投資内容) にコピーした各シートに記載の設備価格に基づき、2.補助申請額の各項目を記入ください。

※なお、同一設備を複数台導入する場合は、設備の情報は設備一つ分として、価格の欄には複数台分の合計額を入力いただくようお願いいたします。

図の挿入時の対応方法について

①



① 「校閲」より、「シート保護の解除」を選択してください。

② 「挿入」より、「図形」や「画像」の挿入が可能となります。

②

